

2025年7月4日

各位

会 社 名 株式会社樋口総合研究所
(コード番号 374A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 樋口 陽平
問合せ先 取締役管理本部長 原田 哲治
電話番号 042-702-9780
(URL <https://www.higuchi-consulting.com>)

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年7月4日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目 \ 決算期	2025年5月期(予想)			2024年5月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	1,115	100	15.3	967	100
営業利益	10	0.9	-	△6	-
経常利益	50	4.5	△2.0	51	5.2
当期純利益	36	3.3	△2.4	37	3.8
1株当たり当期純利益	12.25円			12.55円	
1株当たり配当金	0.00円			0.00円	

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2025年5月期については予定)により算出しております。

【2025年5月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

我が国経済は、エネルギーや原材料価格の高騰に伴う物価高や、金利変動による為替動向の影響はあるものの、雇用・所得環境が改善する中で各種政策の効果もあり、また、インバウンド需要の増加などにもより、緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス産業におきましては、市場規模は右肩上がりです。2024年は6兆4,000億円と拡大しており、また2030年までにITエンジニアは最大76万人不足するという予測もあり、さらにそれ以降も堅調に推移していくものとみられます。

一方で企業の生産性向上、事業拡大や競争力強化を目的としたシステム投資の意欲は引き続き高い状況にあり、DX（デジタルトランスフォーメーション）化の潮流に対応するための戦略的なシステム投資や、AI等の先進技術の活用による業務の高度化・効率化の需要は拡大基調が続いております。一方、先行きが不透明な世界的な景況感の中で一部顧客企業においては、投資判断に慎重さも見られます。

このような中、当社は、「みんながヒーローになれる社会をつくる。」というVISIONを掲げ、ITエンジ

ニアリング事業に取り組んでおります。不足している特定の業務に対してエンジニアの労働を提供する形態のサービスとして、システム開発や運用におけるニーズに、ITエンジニア（当社メンバー）のスキルや労働時間をクライアント企業に提供しております。

こうした状況を踏まえ、現時点において当社が把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかし、社会情勢等不確定要素も高く、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

（２）業績予想の前提条件

① 売上高

ITエンジニアリング事業３分野の売上について、期初の労務構成の予測から直前期の実績をもとに売上高を算出しております。また、採用による人員増加を見越して売上高を加算して通期の計画を作成しております。

市場規模の拡大もあり、堅調に推移するものと見込んでおります。

これらの結果、売上高は1,115,948千円（前期比15.3%増）を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

ITエンジニアリング事業３分野の売上原価について、直前の月次実績をもとに各月の平均原価を割り出し各月の計画人数により売上原価を算出しております。

これらの結果、売上原価は873,888千円（前期比17.6%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

直前の実績をもとに計画値を想定している項目と、固定値となる項目により算出しております。

給料手当につきまして、前期の社内業務に従事する社員と（将来の売上原価を構成する主として新人社員）研修期間中社員の人数により計画値を作成しております。

福利厚生費につきまして、社員研修費、確定拠出年金の費用は前期実績より作成しています。健康診断費用は社員数の増加に合わせた費用増で計画しております。その他（イベント費用等）については毎月の稼働人数より費用を算出して計画としております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は231,663千円（前期比0.2%増）、営業利益は10,396千円（前年同期は営業損失△6,324千円）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

有価証券売却益は投資額×年間目標利回りに基づき、また市場環境の変動リスクを見込み年間予算を決定し、各月に均等按分しております。

また営業外費用として上場準備費用を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は50,313千円（前期比2.0%減）を見込んでおります。

⑤ 当期純利益

当事業年度においては、特別損益は見込んでおりませんが、法人税や法人税等調整額を考慮して計画を作成しております。

これらの結果、当期純利益は36,759千円（前期比2.4%減）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含みますがそれに

限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2025年 5 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年 7 月 4 日
上場取引所 東

上 場 会 社 名 株式会社樋口総合研究所
コ ー ド 番 号 374A <https://www.higuchi-consulting.com>
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 樋口 陽平
問 合 せ 先 責 任 者 （役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 原田 哲治 TEL 042-702-9780
中間発行情報提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年 5 月期中間期の業績（2024年 6 月 1 日～2024年11月30日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年 5 月期中間期	559	—	1	—	21	—	14	—
2024年 5 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年 5 月期中間期	4. 71	—
2024年 5 月期中間期	—	—

（注 1）2025年 5 月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2024年 5 月期中間期の数値及び2025年 5 月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

（注 2）潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2025年 5 月期中間期において非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年 5 月期中間期	766	580	75. 7	193. 43
2024年 5 月期	728	570	78. 4	190. 29

（参考）自己資本 2025年 5 月期中間期 580百万円 2024年 5 月期 570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 5 月期	—	0. 00	0. 00
2025年 5 月期	0. 00		
2025年 5 月期（予想）		0. 00	0. 00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

3. 2025年 5 月期の業績予想（2024年 6 月 1 日～2025年 5 月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1, 115	15. 3	10	—	50	△2. 0	36	△2. 4	12. 25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料P. 8 「「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期中間期	3,000,000株	2024年5月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	一株	2024年5月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年5月期中間期	3,000,000株	2024年5月期中間期	3,000,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する説明	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来的予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
（1）中間貸借対照表	4
（2）中間損益計算書	6
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	7
（4）中間財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	8
（税金費用の計算）	8
（持分法損益等）	8
（セグメント情報）	8
（重要な後発事象）	8

1. 当中間決算に関する説明

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、エネルギーや原材料価格の高騰に伴う物価高や、金利変動による為替動向の影響はあるものの、雇用・所得環境が改善する中で各種政策の効果もあり、また、インバウンド需要の増加などにより、緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス産業におきましては、企業の生産性向上、事業拡大や競争力強化を目的としたシステム投資の意欲は引き続き高い状況にあり、DX（デジタルトランスフォーメーション）化の潮流に対応するための戦略的なシステム投資や、AI等の先進技術の活用による業務の高度化・効率化の需要は拡大基調が続いております。一方、先行きが不透明な世界的な景況感の中で一部顧客企業においては、投資判断に慎重さも見られます。

このような状況の下、当社は、「みんながヒーローになれる社会をつくる。」というVISIONのもと、VISIONに沿った人材の獲得と育成、プロジェクトの受注増に取り組んで参りました。

この結果、当中間会計期間の経営成績につきましては、売上高559,435千円、営業利益1,830千円、経常利益21,547千円、中間純利益14,144千円となりました。

なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。また、当社はITエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は515,443千円で、前事業年度末に比べ21,143千円増加しております。売掛金の増加22,242千円、前払費用の増加4,731千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は250,811千円で、前事業年度末に比べ16,511千円増加しております。投資有価証券の増加15,192千円、繰延税金資産の増加2,427千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は178,714千円で、前事業年度末に比べ28,201千円増加しております。未払金の増加7,000千円、未払費用の増加7,082千円、預り金の増加8,947千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は7,237千円で、前事業年度末に比べ18千円増加しております。資産除去債務の増加18千円がその変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は580,302千円で、前事業年度末に比べ9,434千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益による増加14,144千円、その他有価証券評価差額金の減少4,709千円がその主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して6,132千円減少し、343,406千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は5,487千円となりました。主な要因は税引前中間純利益21,547千円、売上債権の増加額22,242千円、投資有価証券売却益22,889千円、未払金及び未払費用の増

加額11,698千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は644千円となりました。その要因は投資有価証券の取得による支出149,400千円、投資有価証券の売却による収入148,755千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

(3) 業績予想などの将来的予測情報に関する説明

2025年5月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,499	343,099
売掛金	139,231	161,474
前払費用	1,601	6,332
未収入金	202	4,170
未収還付法人税等	3,647	—
預け金	39	307
その他	77	59
流動資産合計	494,299	515,443
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,174	28,953
工具、器具及び備品（純額）	2,059	1,867
有形固定資産合計	32,234	30,820
投資その他の資産		
投資有価証券	173,755	188,948
長期前払費用	—	305
差入保証金	6,638	6,638
繰延税金資産	21,671	24,099
投資その他の資産合計	202,064	219,990
固定資産合計	234,299	250,811
資産合計	728,598	766,254

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,465	14,639
未払金	53,139	60,140
未払費用	40,814	47,897
未払法人税等	4,193	7,402
未払消費税等	25,703	25,492
預り金	14,195	23,142
流動負債合計	150,512	178,714
固定負債		
資産除去債務	7,218	7,237
固定負債合計	7,218	7,237
負債合計	157,731	185,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	556,076	570,221
利益剰余金合計	556,076	570,221
株主資本合計	586,076	600,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,208	△19,918
評価・換算差額等合計	△15,208	△19,918
純資産合計	570,867	580,302
負債純資産合計	728,598	766,254

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間	
(自 2024年 6 月 1 日	
至 2024年11月30日)	
売上高	559,435
売上原価	436,497
売上総利益	122,937
販売費及び一般管理費	121,107
営業利益	1,830
営業外収益	
受取利息	737
受取配当金	390
投資有価証券売却益	22,889
その他	10
営業外収益合計	24,027
営業外費用	
上場関連費用	4,300
投資有価証券売却損	9
その他	1
営業外費用合計	4,310
経常利益	21,547
税引前中間純利益	21,547
法人税等	7,402
中間純利益	14,144

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	21,547
減価償却費	1,414
受取利息及び受取配当金	△1,128
投資有価証券売却益	△22,889
投資有価証券売却損	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,242
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,731
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△347
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,173
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	11,698
その他流動負債の増減額 (△は減少)	8,736
その他	△296
小計	△6,057
利息及び配当金の受取額	1,115
法人税等の支払額	△4,193
法人税等の還付額	3,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△149,400
投資有価証券の売却による収入	148,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,132
現金及び現金同等物の期首残高	349,538
現金及び現金同等物の中間期末残高	343,406

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、ITエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。